

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 広島電鉄株式会社

【英訳名】 Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越智秀信

【本店の所在の場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 経理管理グループ 経理チームリーダー 岡田 茂

【最寄りの連絡場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 経理管理グループ 経理チームリーダー 岡田 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	17,021	18,052	35,549
経常利益	(百万円)	504	858	931
四半期(当期)純利益	(百万円)	219	943	867
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12	953	746
純資産額	(百万円)	28,866	30,418	29,624
総資産額	(百万円)	83,991	84,323	84,876
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3.62	15.55	14.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.7	35.3	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,495	1,520	4,143
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,129	729	2,479
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,216	350	2,877
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,162	4,238	3,798

回次		第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.14	11.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。
4. 第102期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞から徐々に回復の兆しが見られるものの、個人消費の低迷や雇用環境の悪化、世界経済の減速や円高の長期化など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送におけるより一層の安全確保や、顧客へのサービス向上を図るとともに、各事業とも営業活動を積極的に展開し、収益の確保に努め、経営の効率化を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における損益状況につきましては、営業収益は、建設業及びレジャー・サービス業において減収となりましたが、その他の事業の増収が大きく寄与し、前第2四半期連結累計期間と比較して6.1%、1,031百万円増加し、18,052百万円となりました。また、営業利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して46.3%、344百万円増加し、1,089百万円となり、経常利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して70.1%、353百万円増加し、858百万円となり、四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して、329.4%、723百万円増加し、943百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業および自動車事業では、ICカード乗車券「PASPY」の利用者の増加等により、増収となりました。また、海上運送業では、平成23年8月1日にリニューアルオープンした宮島水族館「みやじマリン」の集客効果により宮島来島者数が増加したため、増収となりましたが、索道業では、索道設備の一部損傷に伴う一時運休の影響により減収となりました。また、航空運送代理業では、広島空港での貨物・郵便業務等の受託を新規に開始したものの、平成22年10月末に広島西飛行場営業所を閉鎖したことによる影響で、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して0.1%、7百万円増加し、8,869百万円となり、営業利益は、原油価格の高止まりにより燃料油脂費の増加があったものの、その他の営業費用の削減により、前第2四半期連結累計期間313百万円に対し、20.7%、64百万円増加し、378百万円となりました。

(流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗において、企画フェアの開催やクーポン券等の販売サービスの実施による集客を積極的に図った結果、客数が増加したことに加え、平成22年9月に楽々園店へ大手家電量販店を誘致したことによる効果で増収となりました。また、宮島口もみじ本陣においては、平成23年2月に実施した店舗のリニューアル効果と、宮島来島者数の増加により集客力が向上し、増収となりましたが、サービスエリアにおいては、東日本大震災発生後の個人消費の低迷や、平成23年6月のETC休日特別割引制度の廃止による影響を受け、大幅な減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して2.4%、141百万円増加し、6,168百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間38百万円に対し、

72.3%、27百万円増加し、66百万円となりました。

(不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、前連結会計年度中に、「宇品グリーンアヴェニュー御幸の杜」内の土地を流通店舗に賃貸するなど、増収要因はあったものの、既存テナントの退去や賃料減額による影響が大きく、減収となりました。一方、不動産販売業では、前連結会計年度に引き続き、「宇品グリーンアヴェニュー御幸の杜」の販売が寄与し、大幅な増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して37.3%、431百万円増加し、1,586百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間325百万円に対し、65.7%、213百万円増加し、539百万円となりました。

(建設業)

建設業におきましては、依然として厳しい事業環境が続くなかで、民間工事では流通店舗の新築工事完成などがあったものの、公共工事の受注が減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して16.8%、272百万円減少し、1,349百万円となり、営業利益は、工事原価の引き下げや経費節減に努め、前第2四半期連結累計期間の営業損失7百万円に対し、当第2四半期連結累計期間は、営業利益32百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、東日本大震災の発生による消費マインドの低下等の影響を受け、極めて厳しい状況で推移いたしました。

ゴルフ業では、平成23年4月20日に広島空港からのアクセス道路「広島中央フライトロード」が開通したことに伴う交通アクセスの向上や、コンペや競技会の開催をはじめとした積極的な営業活動を展開したことにより、来場者数が増加し、増収となりました。しかし、ホテル業では、宿泊部門においてインターネットによる集客等に努めたものの、外国人旅行者の減少などによる稼働率の低下や、宴会部門における法人を中心とした宴会需要の低迷などにより、減収となりました。ボウリング業では、高速道路のETC特別割引制度の廃止等の影響で、遠方へのレジャーが控えられたことにより、来場者数の減少に一定の歯止めがかかり、ほぼ前年並みの収益を確保しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して3.9%、38百万円減少し、948百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間77百万円に対し、37.7%、29百万円減少し、48百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は、「現金及び預金」が611百万円増加したものの、建設工事代金の回収などによる「受取手形及び売掛金」の減少564百万円、減価償却を主とした「有形固定資産」の減少713百万円などにより、前連結会計年度末と比較して、552百万円の減少となりました。負債は、建設業の未払工事代金の支払いなどによる「支払手形及び買掛金」の減少315百万円、借入金、社債を合わせた有利子負債の減少144百万円、法人税等の支払いなどによる「未払法人税等」の減少451百万円、バス車両や鉄軌道設備に係る設備投資などの支払いによる流動負債「その他」の減少537百万円などにより、前連結会計年度末と比較して、1,346百万円の減少となりました。純資産は、四半期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末と比較して794百万円の増加となり、自己資本比率は1.1ポイント上昇の35.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前第2四半期連結累計期間に比べ税金等調整前四半期純利益が306百万円増加したものの、建設受注の完成工事代金の入金減少や流通業テナント敷金の入金減少などにより、前第2四半期連結累計期間と比較して975百万円減少し、1,520百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、設備投資に係る支出の減少により、前第2四半期連結累計期間と比較して399百万円少ない1729百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の削減が進まず、前第2四半期連結累計期間と比較して1,865百万円少ない1350百万円の資金支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して、440百万円増加の4,238百万円となりました。

(4) 設備の新設、除却

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却のうち、当社の広電廿日市通線工事の完了予定年月を平成24年3月から平成25年3月に変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,891,000	60,891,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	60,891,000	60,891,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		60,891,000		2,335		1,971

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	2,088	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,755	2.88
広島日野自動車株式会社	広島県安芸郡坂町北新地1丁目2-59	1,591	2.61
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 五洋建設口	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	1,515	2.49
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	1,500	2.46
株式会社鴻治組	大阪市北区西天満2丁目8-5	1,403	2.30
広島ガス株式会社	広島市南区皆実町2丁目7-1	1,236	2.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,170	1.92
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	829	1.36
野村信託銀行株式会社(退職給 付信託・三菱UFJ信託銀行 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	750	1.23
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1-1	750	1.23
計		14,587	23.96

(注) 株式会社広島銀行の持株数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,605千株(持株比率2.6%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 広島銀行口」であります)。なお、当該株式は、信託約款の定めにより株式会社広島銀行が議決権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,000 (相互保有株式) 普通株式 168,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,501,000	60,501	
単元未満株式	普通株式 95,000		
発行済株式総数	60,891,000		
総株主の議決権		60,501	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式942株及び当社所有の自己株式234株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	127,000		127,000	0.21
(相互保有株式) 広島観光開発株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	168,000		168,000	0.28
計		295,000		295,000	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,397	5,009
受取手形及び売掛金	1,710	1,145
販売土地及び建物	8,306	8,346
未成工事支出金	209	233
商品及び製品	171	190
原材料及び貯蔵品	409	378
その他	1,442	1,541
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	16,640	16,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,281	12,044
機械装置及び運搬具（純額）	4,068	3,543
土地	42,370	42,473
建設仮勘定	2,267	2,263
その他（純額）	625	575
有形固定資産合計	61,613	60,900
無形固定資産		
借地権	35	35
その他	243	211
無形固定資産合計	279	247
投資その他の資産		
投資有価証券	3,855	3,779
長期貸付金	12	9
その他	2,575	2,645
貸倒引当金	99	100
投資その他の資産合計	6,342	6,334
固定資産合計	68,235	67,481
資産合計	84,876	84,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,529	1,214
短期借入金	12,506	13,571
1年内償還予定の社債	929	825
未払法人税等	566	114
未払消費税等	165	206
未払費用	627	652
預り金	779	945
賞与引当金	872	911
その他	3,040	2,503
流動負債合計	21,017	20,945
固定負債		
社債	1,650	1,465
長期借入金	12,158	11,237
再評価に係る繰延税金負債	13,340	13,338
退職給付引当金	1,720	1,666
役員退職慰労引当金	233	241
その他	5,132	5,010
固定負債合計	34,234	32,959
負債合計	55,252	53,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	4,849	5,643
自己株式	84	85
株主資本合計	9,072	9,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558	555
土地再評価差額金	19,388	19,386
その他の包括利益累計額合計	19,946	19,941
少数株主持分	605	610
純資産合計	29,624	30,418
負債純資産合計	84,876	84,323

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	17,021	18,052
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	12,868	13,543
販売費及び一般管理費	3,407	3,419
営業費合計	16,276	16,963
営業利益	744	1,089
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	43	42
受託工事収入	13	55
その他	37	44
営業外収益合計	96	143
営業外費用		
支払利息	250	215
持分法による投資損失	21	61
受託工事費用	13	55
その他	50	41
営業外費用合計	336	374
経常利益	504	858
特別利益		
固定資産売却益	0	10
工事負担金等受入額	46	50
その他	38	12
特別利益合計	85	73
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	1	11
固定資産圧縮損	21	16
減損損失	2	1
投資有価証券評価損	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
受入準備費用	-	35
特別損失合計	30	66
税金等調整前四半期純利益	559	866
法人税等	312	90
少数株主損益調整前四半期純利益	247	956
少数株主利益	27	12
四半期純利益	219	943

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	247	956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	2
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	259	3
四半期包括利益	12	953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39	940
少数株主に係る四半期包括利益	27	12

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	559	866
減価償却費	1,083	1,053
減損損失	2	1
販売用不動産評価損	105	30
貸倒引当金の増減額（は減少）	21	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	90	57
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14	7
賞与引当金の増減額（は減少）	23	38
役員賞与引当金の増減額（は減少）	19	19
受取利息及び受取配当金	45	43
支払利息	250	215
投資有価証券評価損益（は益）	1	-
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	11	10
固定資産圧縮損	21	16
売上債権の増減額（は増加）	1,188	563
たな卸資産の増減額（は増加）	52	82
仕入債務の増減額（は減少）	546	315
その他の固定負債の増減額（は減少）	650	81
工事負担金等受入額	46	50
その他の流動負債の増減額（は減少）	16	223
その他	205	140
小計	2,902	2,236
利息及び配当金の受取額	48	45
利息の支払額	252	214
法人税等の支払額	202	546
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,495	1,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	50	17
投資有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	1,461	846
工事負担金等受入による収入	349	389
定期預金の預入による支出	629	1,064
定期預金の払戻による収入	527	892
その他	34	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,129	729

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	401	503
長期借入れによる収入	1,130	1,450
長期借入金の返済による支出	2,006	1,807
社債の発行による収入	97	148
社債の償還による支出	835	439
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	151	151
少数株主への配当金の支払額	6	6
その他	43	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,216	350
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	850	440
現金及び現金同等物の期首残高	5,012	3,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,162	4,238

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
1 偶発債務 持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行(株) 33百万円 計 33	1 偶発債務 持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行(株) 33百万円 計 33

(四半期連結損益計算書関係)

前第2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。 運輸業等営業費及び売上原価 百万円 人件費 4,534 経費 1,590 諸税 198 減価償却費 778 売上原価 5,766 計 12,868 販売費及び一般管理費 百万円 人件費 1,753 経費 1,257 諸税 182 減価償却費 213 計 3,407 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額 百万円 賞与引当金繰入額 916 退職給付費用 278 役員退職慰労引当金繰入額 17 貸倒引当金繰入額	1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。 運輸業等営業費及び売上原価 百万円 人件費 4,531 経費 1,573 諸税 185 減価償却費 720 売上原価 6,532 計 13,543 販売費及び一般管理費 百万円 人件費 1,730 経費 1,258 諸税 181 減価償却費 248 計 3,419 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額 百万円 賞与引当金繰入額 908 退職給付費用 289 役員退職慰労引当金繰入額 16 貸倒引当金繰入額 2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円 現金及び預金勘定 4,901 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 739 現金及び現金同等物 4,162	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円 現金及び預金勘定 5,009 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 770 現金及び現金同等物 4,238

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	151	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	151	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,833	5,549	947	707	983	17,021		17,021
セグメント間の内部営業収益又は振替高	29	477	207	914	3	1,632	1,632	
計	8,862	6,026	1,155	1,621	987	18,654	1,632	17,021
セグメント利益又は損失()	313	38	325	7	77	747	3	744

(注) 1 セグメント利益の調整額 3百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、のれん償却額 0百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,839	5,643	1,387	1,237	945	18,052		18,052
セグメント間の内部営業収益又は振替高	30	524	199	112	3	870	870	
計	8,869	6,168	1,586	1,349	948	18,922	870	18,052
セグメント利益	378	66	539	32	48	1,065	24	1,089

(注) 1 セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	3円62銭	1株当たり四半期純利益	15円55銭
当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載していません。		当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載していません。	
1株当たり四半期純利益の算定上の基礎		1株当たり四半期純利益の算定上の基礎	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	219百万円	四半期連結損益計算書上の四半期純利益	943百万円
普通株式に係る四半期純利益	219百万円	普通株式に係る四半期純利益	943百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	60,679,171株	普通株式の期中平均株式数	60,677,636株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 芳弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 聡一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。